



城戸 力
議員

公明党西条市議団



市営住宅への入居要件の見直しと

新たな制度の導入を！

問

市営住宅は、住まいのセーフティネットとして重要な役割を担っている。一方で、連帯保証人を確保できないため、入居を断念せざるをえないかともいる。家賃債務保証業者の活用に加え、現行の連帯保証人2名の要件の見直しを、本格的に検討すべきではないか。

答

家賃債務保証業者の活用は、連帯保証人の確保が困難な対する入居支援策の一つとして有効であると認識している。一方で、入居者の費用負担などのデメリットや、制度運用上の課題もあることから、直ちに導入することは難しいと認識している。

今後は、他自治体での導入事例や運用状況などを調査しながら、家賃債務保証業者との契約制度について調査・研究していきたい。

また、連帯保証人を確保することが困難なが増加している状況を踏まえ、人数の見直しについても検討を進める必要があるが、家賃滞納のリスクにもじゅうぶん配慮しながら、対応策も含めて検討していきたい。



高橋 淑子
議員

公明党西条市議団



避難行動要支援者情報との連携により

効果的な消防活動を！

問

火災や災害の際、逃げ遅れなどにより被害に遭うかたの多くが避難行動要支援者である。自治会での名簿作成に当たっては、個人情報漏洩への不安などにより、同意が得られず情報収集に苦慮しているとの声を聞く。要支援者情報を今後の消防活動に活用するため、どのように取り組んでいくのか。

答

要支援者情報は、災害現場に自力の避難や移動が困難な対が居住しているかどうかを確認することが可能となるため、消防活動にも有効な情報と認識している。ただし、事前情報として取り扱う上では、各個人の情報が最新であることが重要となるだけではなく、火災などでの活用には、災害対策基本法上の整理やセキュリティ対策、アクセス制限などによる適切な管理が必要となる。

このため、火災などの災害現場で迅速な人命救助につながるよう、消防活動に必要な要支援者情報を精査するほか、個人情報の取り扱いなどの課題について、専門家の知見を得ながら、関係部局と連携し、検討を進めたい。



高橋 章哲
議員

会派に属さない
議員



住民目線で考える

窓口サービスの実現を！

問

市民応対に当たる職員の声を生かした窓口での業務のデジタル化やサービスの改善に向け、今後、どのように取り組んでいくのか。

答

本市の窓口改革については、行かない実現に向け、庁内横断型プロジェクトにより、手続き案内チェックシートや案内動画の作成など、サービスの向上に努めてきた。しかし、転入などの手続きには、依然として課題が残っていると認識しており、手続きや業務の流れの簡素化・統一化を図り、来庁するかたが迷わず手続きできる環境づくりに継続的に取り組んでいる。

また、来庁するかたと職員の双方の負担が軽減でき、誰もが使いやすい窓口サービスを実現するためには、現場の声がたいへん重要であると考えており、引き続き、市民対応に当たる職員の声を丁寧に聞き取りながら、窓口支援システムについて調査を行い、導入に向けた検討を進めていきたい。